

# 半 期 報 告 書

(第67期中) 自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月 31 日

株式会社パルコ

(431017)

第67期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

# 半期報告書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成17年11月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

# 目次

頁

## 第67期中 半期報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	4
第2	【事業の状況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	7
3	【対処すべき課題】	7
4	【経営上の重要な契約等】	7
5	【研究開発活動】	7
第3	【設備の状況】	8
1	【主要な設備の状況】	8
2	【設備の新設、除却等の計画】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
(1)	【株式の総数等】	9
(2)	【新株予約権等の状況】	10
(3)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4)	【大株主の状況】	11
(5)	【議決権の状況】	12
2	【株価の推移】	12
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
(1)	【中間連結財務諸表】	14
(2)	【その他】	30
2	【中間財務諸表等】	31
(1)	【中間財務諸表】	31
(2)	【その他】	39
第6	【提出会社の参考情報】	40
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	41

## 中間監査報告書

平成16年8月中間連結会計期間

平成17年8月中間連結会計期間

平成16年8月中間会計期間

平成17年8月中間会計期間

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月15日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 伊東 勇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役財務統括局長 平出 浩朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	143,117	124,825	126,301	281,478	257,625
経常利益 (百万円)	4,040	3,778	4,526	7,792	8,079
中間(当期)純利益 (百万円)	760	1,570	2,210	2,791	1,742
純資産額 (百万円)	55,711	61,960	64,224	54,575	61,760
総資産額 (百万円)	209,354	201,055	182,356	203,688	187,993
1株当たり純資産額 (円)	724.13	766.45	789.13	767.07	763.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.89	20.01	27.29	36.97	21.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.52	19.97	27.24	35.56	21.84
自己資本比率 (%)	26.61	30.82	35.22	26.79	32.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,662	6,791	6,256	13,242	10,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,972	△2,286	2,743	△2,972	△1,965
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,809	△2,013	△6,124	△11,048	△12,731
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,702	18,539	14,874	16,041	11,984
従業員数 (名) (外 平均臨時雇用者数)	1,792 (1,833)	1,596 (1,561)	1,610 (1,458)	1,756 (1,948)	1,627 (1,507)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	119,517	114,258	117,234	242,421	236,359
経常利益 (百万円)	3,688	2,914	3,798	6,893	6,557
中間(当期)純利益 (百万円)	787	1,085	1,558	1,914	1,262
資本金 (百万円)	25,892	26,867	26,867	25,942	26,867
発行済株式総数 (株)	78,306,282	82,210,781	82,210,781	78,531,506	82,210,781
純資産額 (百万円)	59,273	64,393	65,925	57,508	64,171
総資産額 (百万円)	198,509	194,858	182,562	193,523	183,890
1株当たり純資産額 (円)	770.43	796.56	810.02	808.29	793.72
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.23	13.82	19.24	25.35	15.85
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.84	13.79	19.20	24.39	15.83
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	29.86	33.05	36.11	29.72	34.90
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	561 (255)	551 (263)	539 (212)	546 (254)	541 (247)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（パルコグループ）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 設立

当中間連結会計期間において、設立により以下の会社が新たに関係会社になりました。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ	東京都千代田区	百万円 10	ショッピング センター事業	49.0	アセットマネジ メント業務の受託

(注) 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (2) 株式の譲渡

当中間連結会計期間において、株式の譲渡により以下の主な会社が関係会社に該当しなくなりました。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SEIYO INVESTMENT(S)PTE LTD (注) 2、3	シンガポール	千S\$ 114,358	ショッピング センター事業	66.7 (66.7)	—
㈱ハーレーダビッドソンシティ (注) 4	東京都渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	テナントとして入店 資金の貸付
(持分法適用会社) BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD (注) 2、3	シンガポール	千S\$ 110,585	ショッピング センター事業	20.0 (20.0)	—
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD (注) 2、3	シンガポール	千S\$ 51,569	ショッピング センター事業	25.0 (25.0)	—

(注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の（内書）は、間接所有割合であります。

3 提出会社の連結子会社であるPARCO (SINGAPORE)PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDの全株式を、平成17年4月14日にCAPITALAND RETAIL(BJ)INVESTMENTS PTE. LTDへ譲渡しております。

4 提出会社が保有する株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ショッピングセンター事業	540 (212)
専門店事業	375 (458)
総合空間事業	594 (655)
その他の事業	101 (133)
合計	1,610 (1,458)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	539 ( 212 )
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が継続いたしました。

小売業界は、消費者マインドの改善と所得の増加により個人消費が緩やかに増加していることで環境改善がみられるものの、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争激化の傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは本年度から「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」「専門店事業」の伸長により、売上高1,263億1百万円（前年同期比101.2%）、営業利益46億48百万円（前年同期比113.3%）、経常利益45億26百万円（前年同期比119.8%）、中間純利益22億10百万円（前年同期比140.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ショッピングセンター事業）

「ショッピングセンター事業」の業績は、当社の名古屋パルコをはじめとする基幹店舗の好調、営業企画の奏功もあり、売上高1,183億21百万円（前年同期比102.7%）、営業利益40億62百万円（前年同期比116.1%）と前年同期を上回りました。

当社は、グループの中核会社として「中期経営5ヵ年計画」に基づく年度計画の実行を進めました。

商業施設運営力の強化のため、各店では「ストアbyストア」の方針に基づき、店舗の改装、競合対策を実施したほか、戦略的に共通営業企画を展開し、セールスモチベーションアップを図りました。また、店舗グループオペレーションの実施に向け、一部店舗に同オペレーションを試験的に導入いたしました。

各店舗の状況につきましては、札幌パルコ新館に札幌初登場のブランドショップを集積し、あわせて本館にエレガンス系のMDを拡充するなど、上半期は全店で128区画、約16,400㎡の改装を実施いたしました。改装効果が大きい渋谷パルコをはじめ、新規競合店対策が功を奏した名古屋パルコ、ヤングカジュアルを強化した広島パルコなどが好調で、売上増加に貢献いたしました。

営業企画といたしましては、大型連休にあわせて企画の拡大強化で臨んだ「GWフェスタ&セール」、関東10店舗のTV媒体を用いた大型合同企画「HAPPY 4 DAYS」、ギフト訴求のプレゼント企画「HAPPY CHANCE」、判りやすい宣伝・演出を打ち出した「グランバザール」などを実施した結果、それぞれの企画で予算を上回る売上を獲得することができました。また、ハウスカード「PEC」会員の新規開拓により会員数が増加し売上増に寄与いたしました。

収益構造の見直しの必要なビルについて抜本的な改革に取り組んでまいりましたが、岐阜パルコにつきまして商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することといたしました。

新規店舗開発につきましては、「浦和駅東口駅前」が平成19年のオープンに向けて平成17年3月に着工し、順次開店準備業務を進めております。

新規ビジネスにつきましては、株式会社イトーヨーカ堂から開業前支援業務を受託した「アリオ川口 ショッピングセンター（仮称）」の専門店モールのテナントリーシングを進め、開業後のプロパティマネジメント業務を受託いたしました。また、横浜市都筑区・港北ニュータウンに平成19年春に開業が予定されている大型複合商業施設「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」のサブプロジェクトマネジメント業務及び開業後のプロパティマネジメント業務の受託が決定いたしました。さらに、同SCのプロジェクトマネジャーである株式会社エスアイ・アセットサービスと合併で開業後のアセットマネジメント業務を受託する新会社「株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ」を設立いたしました。

コンテンツビジネス拡大を進めるエンタテインメント事業におきましては、「PARCO劇場」で上演された三谷幸喜作「舞台版 笑の大学」のDVDを発売したほか、木村カエラ初主演「カスタムメイド10.30」と中島哲也監督・中谷美紀主演「嫌われ松子の一生」の映画制作への出資も行いました。

当社の子会社PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、シンガポールにおける複合商業施設「パルコ・ブギス・ジャンクション」の保有会社に出資しているSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDと運営ノウハウの提供を事業とする STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDの株式を保有しておりましたが、同施設関連の投資回収を図るため、平成17年4月14日にSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの全株式を譲渡いたしました。なお、PARCO (SINGAPORE) PTE LTDと STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTDは事業を継続しております。

PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは新たな海外展開の基盤作りを進めるべく、中国北京に平成20年開業予定の商業施設に関するコンサルティングサービス業務を請け負いました。

〈専門店事業〉

「専門店事業」の業績は、売上高80億33百万円（前年同期比107.5%）、営業利益2億35百万円（前年同期比180.8%）でした。

株式会社ヌーヴ・エイは、業容拡大を図るため積極的に店舗を出店し、当上半期は6店舗の新規出店、既存2店舗の改装を実施いたしました。事業部別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「ポーカージェイス」事業が特に好調で、結果同社の売上高は前年同期比で111.6%となりました。

なお、当社はショッピングセンター事業に経営資源を集中させるため、子会社である株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に同社代表取締役社長へ譲渡いたしました。

〈総合空間事業〉

「総合空間事業」の業績は、売上高95億24百万円（前年同期比76.1%）、営業利益92百万円（前年同期比30.2%）でした。

株式会社パルコスペースシステムズは、既存顧客の受注の安定確保とグループ外の新規顧客へのアプローチを積極的に進めました。その結果、受注工事の拡大もあり、売上は大規模工事のあった前年同期を下回るものの当初予算を達成することができました。また、新規事業の24時間コールセンター事業については、新たに顧客を獲得（294店舗）し、契約先が1,350店舗となりました。

〈その他の事業〉

「その他の事業」の業績は、売上高12億35百万円（前年同期比101.5%）、営業利益1億2百万円（前年同期比396.8%）でした。

株式会社パルコ・シティは、グループ外のネット業務代行売上や、当社自主公演（「ヘドウィグ・アンド・アングリーインチ」「LAST SHOW」等）チケットや公演収録のDVDなどの通信販売が伸長したことに加え、外注コストの合理化が進捗したことにより収益基盤の強化が進みました。

株式会社ホテルニュークレストンは、愛知万博効果により名古屋クレストンホテルが高い客室稼働率を達成し、その他宴会需要もあり業績を伸ばしました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比較して36億65百万円減少し148億74百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益35億82百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し62億56百万円の収入（前中間連結会計期間は67億91百万円の収入）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、27億43百万円の収入（前中間連結会計期間は22億86百万円の支出）となりました。これは主に店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う差入保証金・敷金の差入による支出の増加があったものの、子会社であったSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことによる収入などによるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、61億24百万円の支出（前中間連結会計期間は20億13百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の売却による収入の増加があったものの、有利子負債の圧縮が進んだことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	58,545	118.5
	身回品	18,628	124.0
	雑貨	22,423	104.8
	食品	4,707	101.0
	飲食	6,001	102.7
	その他	8,015	42.3
	計	118,321	102.7
専門店事業計		8,033	107.5
総合空間事業計		9,524	76.1
その他の事業計		1,235	101.5
計		137,114	100.5
消去		(9,926)	—
合計		127,187	101.2

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

4 当中間連結会計期間より、「ショッピングセンター事業」内の部門構成を変更したことにより、「その他」が10,654百万円減少し、「衣料品」が7,434百万円・「身回品」が1,172百万円・「雑貨」が1,766百万円・「食品」が17百万円・「飲食」が263百万円増加しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、パルコグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加 能力
提出会社	札幌パルコ新館 (札幌市中央区)	ショッピングセンター事業	店舗設備新設	1,925	平成17年3月	年間売上高 18億円

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、提出会社は岐阜パルコ（岐阜県岐阜市）を平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することを意思決定いたしましたので、減損損失を認識しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式（注）	320,000,000
計	320,000,000

（注） 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は320,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,210,781	82,210,781	東京証券取引所 市場第一部	—
計	82,210,781	82,210,781	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年5月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株予約権の数（個）	823（注）1	604（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	823,000	604,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり626（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 626 資本組入額 313	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債  
該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	—	82,210,781	—	26,867	—	26,292

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,179	23.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,274	11.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,768	9.45
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	6,740	8.20
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店 証券管理本部 オペレ ーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,084	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,474	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,429	1.74
ビーエヌピーパリバセックサービスロン ドンジャスアバディーンアセットマネ ージメントビーエルシーエージェンシー レンディング(常任代理人 香港上海銀 行東京支店カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,307	1.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,300	1.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.47
計	—	51,765	62.97

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会  
社、第一勧業アセットマネジメント株式会社並びに富士投信投資顧問株式会社から、平成17年8月15日付  
の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を  
受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、  
上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,300,000	1.58
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	8,000	0.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,124,000	2.58
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	25,000	0.03
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	590,000	0.72

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 80,878,000	80,878	—
単元未満株式	普通株式 509,781	—	—
発行済株式総数	82,210,781	—	—
総株主の議決権	—	80,878	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権11個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	823,000	—	823,000	1.00
計	—	823,000	—	823,000	1.00

(注) 上記のほか、平成17年8月末日現在の株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社の自己保有でない株式が31,000株あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	748	739	729	820	849	933
最低 (円)	645	661	667	677	779	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		18,539		14,874		11,984		
2 受取手形及び営業未収金		9,006		7,445		9,216		
3 有価証券		20		—		10		
4 たな卸資産		2,543		2,341		2,668		
5 前渡金		36		36		11		
6 前払費用		778		813		740		
7 繰延税金資産		938		727		750		
8 短期貸付金		10		165		11		
9 その他		1,030		820		863		
貸倒引当金		△18		△56		△14		
流動資産合計		32,885	16.4	27,167	14.9	26,242		14.0
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	96,567		98,815		97,941		
減価償却累計額		56,888		58,875		57,456		
減損損失累計額		—	39,678	1,419	38,521	1,303	39,181	
(2) 機械装置及び運搬具		881		883		891		
減価償却累計額		573	307	625	258	604	286	
(3) 器具及び備品		4,012		4,209		4,098		
減価償却累計額		2,777		2,949		2,804		
減損損失累計額		—	1,235	21	1,238	20	1,273	
(4) 土地	※1	41,096		40,026		40,114		
(5) 建設仮勘定		818		—		349		
有形固定資産合計		83,136	41.3	80,045	43.9	81,205		43.2
2 無形固定資産								
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014		
(2) 連結調整勘定		233		34		134		
(3) その他		641		640		671		
無形固定資産合計		11,890	5.9	11,690	6.4	11,820		6.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		13,369		8,834		13,000		
(2) 長期貸付金		1,698		926		1,696		
(3) 関係会社長期貸付金		1,506		—		1,514		
(4) 長期前払費用		1,064		980		1,025		
(5) 差入保証金・敷金		52,749		49,702		48,467		
(6) 繰延税金資産		2,318		2,746		2,699		
(7) 長期未収金		—		2,007		2,069		
(8) その他		2,387		131		130		
貸倒引当金		△1,951		△1,874		△1,879		
投資その他の資産合計		73,143	36.4	63,453	34.8	68,724		36.5
固定資産合計		168,169	83.6	155,189	85.1	161,750		86.0
資産合計		201,055	100.0	182,356	100.0	187,993		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び営業未払金		23,572		21,282		21,972		
2 短期借入金	※1	17,228		13,876		14,704		
3 未払金		1,829		1,871		2,221		
4 未払費用		1,343		1,304		1,193		
5 未払法人税等		1,042		1,903		1,994		
6 賞与引当金		950		992		908		
7 返品調整引当金		14		13		10		
8 単行本在庫調整引当金		65		70		65		
9 販売促進引当金		89		130		107		
10 その他		4,485		2,364		2,656		
流動負債合計		50,621	25.2	43,810	24.0	45,834	24.4	
II 固定負債								
1 社債		14,000		14,000		14,000		
2 長期借入金	※1	27,823		15,822		20,028		
3 長期未払金		—		293		281		
4 退職給付引当金		773		858		801		
5 役員退職慰労引当金		303		50		63		
6 店舗閉鎖損失引当金		—		807		—		
7 受入保証金		42,654		42,115		42,476		
8 その他		2		—		—		
固定負債合計		85,557	42.5	73,948	40.6	77,651	41.3	
負債合計		136,178	67.7	117,759	64.6	123,485	65.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,916	1.5	373	0.2	2,746	1.4	
(資本の部)								
I 資本金		26,867	13.4	26,867	14.7	26,867	14.3	
II 資本剰余金		27,105	13.5	27,148	14.9	27,107	14.4	
III 利益剰余金		8,618	4.3	10,192	5.6	8,385	4.5	
IV その他有価証券評価差額金		445	0.2	737	0.4	465	0.3	
V 為替換算調整勘定		△324	△0.2	△264	△0.1	△316	△0.2	
VI 自己株式		△753	△0.4	△456	△0.3	△750	△0.4	
資本合計		61,960	30.8	64,224	35.2	61,760	32.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		201,055	100.0	182,356	100.0	187,993	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			124,825	100.0		126,301	100.0		257,625	100.0	
II 売上原価			106,955	85.7		107,850	85.4		221,114	85.8	
売上総利益			17,870	14.3		18,450	14.6		36,511	14.2	
返品調整引当金繰入額			1	0.0		2	0.0		—	—	
返品調整引当金戻入額			—	—		—	—		2	0.0	
差引売上総利益			17,868	14.3		18,448	14.6		36,513	14.2	
III 営業収入			813	0.7		885	0.7		1,649	0.6	
営業総利益			18,682	15.0		19,333	15.3		38,163	14.8	
IV 販売費及び一般管理費	※ 1, 2		14,580	11.7		14,685	11.6		29,722	11.5	
営業利益			4,101	3.3		4,648	3.7		8,441	3.3	
V 営業外収益											
1 受取利息			66			80			131		
2 受取配当金			51			46			—		
3 持分法による投資利益			99			—			204		
4 雑収入			233	451	0.4	176	304	0.2	536	872	0.3
VI 営業外費用											
1 支払利息			393			305			732		
2 社債利息			87			87			174		
3 自己株式売却費用			203			—			203		
4 雑支出			89	774	0.7	33	427	0.3	123	1,234	0.5
経常利益			3,778	3.0		4,526	3.6		8,079	3.1	
VII 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		—			—			335		
2 投資有価証券売却益			221			52			286		
3 子会社株式売却益			55			325			55		
4 貸倒引当金戻入益			11			7			29		
5 その他			11	299	0.3	26	412	0.3	24	730	0.3
VIII 特別損失											
1 固定資産売却損	※4		1			—			516		
2 固定資産除却損	※5		239			181			695		
3 減損損失	※7		—			—			2,413		
4 投資有価証券評価損			—			33			—		
5 貸倒引当金繰入額			868			—			868		
6 特別退職金			—			—			105		
7 店舗閉鎖損失	※6		—			928			—		
8 子会社事業売却損			—			117			—		
9 その他			1	1,110	0.9	96	1,355	1.1	9	4,608	1.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,967	2.4		3,582	2.8		4,201	1.6	
法人税、住民税及び事業税			890			1,563			2,233		
法人税等調整額			465	1,355	1.1	△209	1,353	1.0	194	2,427	0.9
少数株主利益			40	0.0		18	0.0		31	0.0	
中間 (当期) 純利益			1,570	1.3		2,210	1.8		1,742	0.7	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			25,368		27,107		25,368
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		306		—		306	
2 自己株式処分差益		813		40		815	
3 転換社債の転換による資本剰余金増加高		617	1,737	—	40	617	1,739
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			27,105		27,148		27,107
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			7,332		8,385		7,332
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,570	1,570	2,210	2,210	1,742	1,742
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		284	284	404	404	688	688
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,618		10,192		8,385

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,967	3,582	4,201
2 減価償却費		1,988	1,954	4,214
3 減損損失		—	—	2,413
4 連結調整勘定償却額		99	25	202
5 貸倒引当金の増減額		863	△7	786
6 賞与引当金の増減額		82	88	39
7 返品調整引当金の増減額		1	2	△2
8 単行本在庫調整引当金の増減額		4	5	4
9 販売促進引当金の増減額		19	23	38
10 退職給付引当金の増減額		△153	62	△125
11 役員退職慰労引当金の増減額		△20	△2	49
12 受取利息及び受取配当金		△118	△127	△189
13 支払利息		481	393	907
14 持分法による投資利益		△99	—	△204
15 固定資産売却損及び除却損		117	69	455
16 投資有価証券売却損益		△221	△52	△286
17 投資有価証券評価損		—	33	—
18 店舗閉鎖損失		—	928	—
19 子会社事業売却損		—	117	—
20 売上債権の増減額		1,848	1,535	1,505
21 たな卸資産の増減額		△136	235	△260
22 仕入債務の増減額		406	△552	△1,194
23 その他の資産及び負債の増減額		△508	279	△282
24 その他		△8	△285	△37
小計		7,614	8,309	12,236
25 利息及び配当金の受取額		274	119	345
26 利息の支払額		△491	△397	△934
27 法人税等の支払額		△606	△1,775	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,791	6,256	10,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,364	△1,393	△6,737
2 有形固定資産の売却による収入		9	4	1,416
3 投資有価証券の取得による支出		△964	—	△964
4 投資有価証券の売却による収入		874	68	1,537
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		741	5,949	741
6 差入保証金・敷金の差入による支出		△107	△1,571	△416
7 差入保証金・敷金の返還による収入		323	273	4,907
8 受入保証金の増減額		△795	△375	△2,193
9 その他		△2	△211	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,286	2,743	△1,965

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		△1,270	△300	△6,097
2 長期借入れによる収入		900	300	900
3 長期借入金返済による支出		△5,982	△6,030	△11,474
4 転換社債の償還による支出		△3	—	△3
5 株式の発行による収入		614	—	614
6 自己株式の取得による支出及び売却による収入		4,104	334	4,109
7 配当金の支払額		△284	△404	△688
8 少数株主への配当金の支払額		△91	△24	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,013	△6,124	△12,731
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		6	15	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,498	2,889	△4,056
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,041	11,984	16,041
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,539	14,874	11,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱ハーレーダビッドソンシティ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ ㈱ウェイヴは、当中間連結会計期間に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱クレストンホテル及び㈱富貴堂は、当中間連結会計期間に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他4社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社8社をいずれも連結子会社としております。 主要な子会社名 PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAILMANAGEMENT PTE LTD ㈱ヌーヴ・エイ ㈱パームガーデン ㈱バルコスペースシステムズ ㈱ホテルニュークレストン ㈱バルコ・シティ SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDは、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社は持分法を適用しております。 持分法適用会社名 ㈱ジャパン・リテール・アドバイザーズ 当該会社の中間決算日は6月30日であり、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当中間連結会計期間に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他2社の中間決算日は、6月30日であります。 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社10社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 ㈱ウェイヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 ㈱クレストンホテル、㈱富貴堂、㈱ジェイフーズ及び㈱毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他3社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）            …主として定額法            その他の有形固定資産            …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用            定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）            …同左            その他の有形固定資産            …同左</p> <p>② 無形固定資産            定額法            なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 退職給付引当金            同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）            …同左            その他の有形固定資産            …同左</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>③ 長期前払費用            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 退職給付引当金            従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期未払金」は、2百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、128百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
※1 担保に供している資産 建物 4,345百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,334百万円	※1 担保に供している資産 建物 4,114百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,962百万円	※1 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,148百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 1,588百万円 販売促進引当金繰入額 19百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 従業員給料 3,017百万円 賞与引当金繰入額 728百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 借地借家料 4,023百万円 委託作業費 1,790百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円 減価償却費 1,964百万円 共益費戻入 △3,288百万円 ※2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。 ※3 _____ ※4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 1百万円 ※5 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。 ※6 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 1,657百万円 販売促進引当金繰入額 23百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給料 2,987百万円 賞与引当金繰入額 756百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 借地借家料 4,240百万円 委託作業費 1,794百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 5百万円 減価償却費 1,942百万円 共益費戻入 △3,341百万円 ※2 共益費戻入 同左 ※3 _____ ※4 _____ ※5 固定資産除却損 同左 ※6 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 807百万円 減損損失 120百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 宣伝費 3,565百万円 販売促進引当金繰入額 38百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 従業員給料 5,969百万円 賞与引当金繰入額 845百万円 役員退職慰労引当金繰入額 91百万円 借地借家料 8,135百万円 委託作業費 3,621百万円 単行本在庫調整引当金繰入額 4百万円 減価償却費 4,140百万円 共益費戻入 △6,612百万円 ※2 共益費戻入 同左 ※3 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 土地 332百万円 ※4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円 ※5 固定資産除却損 同左 ※6 _____

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																				
※7	<p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失928百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※7 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコスパー システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休 土地等</td> <td>土地等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ(東京都練馬区)を含んで記載しております。</p> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円)として認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円)として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127	(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332	(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498	(株)パルコスパー システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地等	土地等	227	その他	店舗	建物等	18
場所	用途	種類	減損損失																																			
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																																			
場所	用途	種類	減損損失																																			
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127																																			
(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209																																			
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332																																			
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498																																			
(株)パルコスパー システムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休 土地等	土地等	227																																			
その他	店舗	建物等	18																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 18,539百万円	現金及び預金 14,874百万円	現金及び預金 11,984百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 18,539百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 14,874百万円	現金及び現金同等物の期末残高 11,984百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	17	16	0	器具及び備品	2,208	1,205	1,003	器具及び備品	2,115	1,038	1,077
器具及び備品	1,986	984	1,001	その他	419	202	216	その他	246	132	113
その他	299	198	101	合計	2,627	1,407	1,220	合計	2,361	1,171	1,190
合計	2,303	1,200	1,103								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 433百万円 1年超 685百万円 合計 1,118百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 471百万円 1年超 760百万円 合計 1,231百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 465百万円 1年超 737百万円 合計 1,203百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 250百万円 減価償却費相当額 241百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 282百万円 減価償却費相当額 271百万円 支払利息相当額 5百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 508百万円 減価償却費相当額 498百万円 支払利息相当額 15百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 2百万円 合計 7百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 5百万円			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			前連結会計年度 (平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,968	3,721	752	2,920	4,168	1,247	2,923	3,711	788
(2) 債券	20	20	0	—	—	—	10	10	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,988	3,741	753	2,920	4,168	1,247	2,933	3,721	788

## 2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	9,647	4,621	9,220
その他	—	45	68

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,982	2,267	7,314	1,074	125,639	—	125,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	284	5,207	5,196	142	10,830	(10,830)	—
計	115,266	7,475	12,511	1,216	136,470	(10,830)	125,639
営業費用	111,769	7,344	12,204	1,190	132,509	(10,971)	121,537
営業利益	3,497	130	306	25	3,960	140	4,101

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「カルチャー&amp;IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)

	ショッピングセンター 事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,025	2,774	5,292	1,095	127,187	—	127,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	5,259	4,232	139	9,926	(9,926)	—
計	118,321	8,033	9,524	1,235	137,114	(9,926)	127,187
営業費用	114,258	7,798	9,431	1,132	132,621	(10,082)	122,538
営業利益	4,062	235	92	102	4,493	155	4,648

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当中間連結会計期間より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。



前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275	—	259,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	—
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	766.45円	1株当たり純資産額	789.13円	1株当たり純資産額	763.90円
1株当たり中間純利益	20.01円	1株当たり中間純利益	27.29円	1株当たり当期純利益	21.87円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	19.97円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	27.24円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	21.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	1,570	2,210	1,742
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,570	2,210	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,528	81,002	79,675
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	149	—	—
新株予約権	—	140	98
普通株式増加数(千株)	149	140	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		16,111		10,171		10,437			
2 受取手形		2		—		2			
3 営業未収金		4,899		4,728		4,787			
4 有価証券		20		—		10			
5 製品		252		250		286			
6 仕掛品		6		17		3			
7 貯蔵品		0		0		0			
8 繰延税金資産		650		394		426			
9 短期貸付金		2,898		510		2,021			
10 その他		1,532		1,466		1,428			
貸倒引当金		△808		△47		△2			
流動資産合計			25,567	13.1		17,492	9.6		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1,2	38,794		37,995		38,599			
(2) 土地	※2	40,311		40,622		40,666			
(3) その他	※1	2,577		1,523		1,854			
有形固定資産合計		81,684		80,142		81,120			
2 無形固定資産									
(1) 借地権		11,014		11,014		11,014			
(2) その他		1,072		681		892			
無形固定資産合計		12,086		11,696		11,906			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		8,575		8,375		7,975			
(2) 関係会社株式		12,269		12,411		12,436			
(3) 長期貸付金		826		904		819			
(4) 差入保証金・敷金		51,724		48,870		47,621			
(5) 繰延税金資産		703		1,438		1,274			
(6) 長期未収金		—		2,005		2,066			
(7) その他		3,299		1,098		1,143			
貸倒引当金		△1,879		△1,872		△1,877			
投資その他の資産合計		75,519		73,232		71,461			
固定資産合計			169,290	86.9		165,070	90.4		
資産合計			194,858	100.0		182,562	100.0		
								164,488	89.4
								183,890	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 支払手形		510		566		723	
2 営業未払金		15,296		15,636		13,512	
3 短期借入金		20,581		19,376		19,624	
4 未払金		2,293		2,348		2,614	
5 未払法人税等		833		1,594		1,730	
6 引当金		575		565		551	
7 その他		5,514		3,359		4,019	
流動負債合計		45,605	23.4	43,446	23.8	42,775	23.3
II 固定負債	※2						
1 社債		14,000		14,000		14,000	
2 長期借入金		27,823		15,822		20,028	
3 長期未払金		—		281		281	
4 退職給付引当金		190		191		185	
5 役員退職慰労引当金		252		—		—	
6 店舗閉鎖損失引当金		—		807		—	
7 受入保証金		42,593		42,087		42,448	
固定負債合計		84,859	43.6	73,191	40.1	76,944	41.8
負債合計		130,464	67.0	116,637	63.9	119,719	65.1
(資本の部)							
I 資本金		26,867	13.8	26,867	14.7	26,867	14.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		26,292		26,292		26,292	
2 その他資本剰余金		813		856		815	
資本剰余金合計		27,105	13.9	27,148	14.9	27,107	14.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		681		681		681	
2 任意積立金		7,911		8,611		7,911	
3 中間(当期)未処分利益		2,137		2,365		1,911	
利益剰余金合計		10,730	5.5	11,657	6.4	10,503	5.7
IV その他有価証券評価差額金		443	0.2	708	0.4	442	0.2
V 自己株式		△753	△0.4	△456	△0.3	△750	△0.4
資本合計		64,393	33.0	65,925	36.1	64,171	34.9
負債資本合計		194,858	100.0	182,562	100.0	183,890	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 テナント売上高		111,514		114,407		231,273	
2 その他の売上高		2,743		2,826		5,086	
売上高合計			114,258 100.0		117,234 100.0		236,359 100.0
II 売上原価							
1 テナント仕入高		98,202		100,763		204,031	
2 その他の売上原価		2,033		2,002		3,680	
売上原価合計			100,235 87.7		102,765 87.7		207,711 87.9
売上総利益			14,022 12.3		14,468 12.3		28,647 12.1
返品調整引当金繰入額			1 0.0		2 0.0		— —
返品調整引当金戻入額			— —		— —		2 0.0
差引売上総利益			14,021 12.3		14,466 12.3		28,650 12.1
III 営業収入			866 0.7		1,034 0.9		1,840 0.8
営業総利益			14,887 13.0		15,500 13.2		30,490 12.9
IV 販売費及び一般管理費			11,450 10.0		11,482 9.8		23,278 9.8
営業利益			3,436 3.0		4,017 3.4		7,212 3.1
V 営業外収益	※1		209 0.2		222 0.2		539 0.2
VI 営業外費用	※2		732 0.6		441 0.4		1,194 0.5
経常利益			2,914 2.6		3,798 3.2		6,557 2.8
VII 特別利益	※3		219 0.2		58 0.1		302 0.1
VIII 特別損失	※4,6		1,096 1.0		1,260 1.1		3,810 1.6
税引前中間(当期)純利益			2,036 1.8		2,596 2.2		3,049 1.3
法人税、住民税及び事業税		732		1,352		1,914	
法人税等調整額		218	951 0.8	△314	1,037 0.9	△127	1,787 0.8
中間(当期)純利益			1,085 1.0		1,558 1.3		1,262 0.5
前期繰越利益			1,052		806		1,052
中間配当額			—		—		404
中間(当期)未処分利益			2,137		2,365		1,911

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 平成17年2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,206百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>前中間会計期間まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当中間会計期間より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が105百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、105百万円減少しております。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,872百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,538百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 1,460百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,002百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 1,343百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,345百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,706百万円</p> <p>(内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,114百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,334百万円</p> <p>(内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,220百万円</p> <p>土地 4,445百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,520百万円</p> <p>(内1年以内返済予定額372百万円を 含んでおります。)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金 に対する保証債務 1,200百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金 に対する保証債務 1,100百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金 に対する保証債務 1,150百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																												
※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    57百万円  ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    406百万円 自己株式売却費用          203百万円 社債利息                    87百万円  ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益        208百万円 貸倒引当金戻入益          11百万円  ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額          868百万円 店内改装による固定 資産除却損                  228百万円  5 減価償却実施額 有形固定資産                1,772百万円 無形固定資産                251百万円  ※6	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    35百万円  ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    323百万円 社債利息                    87百万円  ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益        52百万円 貸倒引当金戻入益          5百万円  ※4 特別損失の主要項目 店内改装による固定 資産除却損                  166百万円 店舗閉鎖損失                928百万円 主な内訳は次のとおりでありま す。 店舗閉鎖損失引当            807百万円 繰入額 減損損失                    120百万円  5 減価償却実施額 有形固定資産                1,726百万円 無形固定資産                249百万円  ※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>           当社は、管理会計上の区分を考慮して資            産グループを決定しております。            岐阜パルコにつきまして、商業環境の変            化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案            した結果、平成18年8月31日(予定)をも            って閉鎖することが決定いたしましたの            で、店舗閉鎖損失を928百万円を計上して            おります。店舗閉鎖損失には、減損損失が120            百万円含まれております。            上記損失は、岐阜パルコを閉鎖するこ            とが決定いたしましたので、建物等の帳簿価            額をゼロまで減損いたしました。         </p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	※1 営業外収益の主要項目 受取利息                    103百万円  ※2 営業外費用の主要項目 支払利息                    763百万円 自己株式売却費用          203百万円 社債利息                    174百万円  ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益        273百万円 貸倒引当金戻入益          28百万円  ※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額          868百万円 子会社整理損                2百万円 店内改装による固定 資産除却損                  594百万円 特別退職金                  105百万円 子会社株式評価損          9百万円 固定資産売却損            23百万円 減損損失                    2,206百万円  5 減価償却実施額 有形固定資産                3,733百万円 無形固定資産                500百万円  ※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>心齋橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>           ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パ            ルコ(東京都練馬区)を含んで記載して            おります。            当社は、管理会計上の区分を考慮して資            産グループを決定しております。営業活動            から生ずる損益が継続してマイナスである            資産グループの帳簿価額を回収可能額まで            減額し、当該減少額を減損損失(2,206百            万円、内訳 土地861百万円・建物等1,345            百万円)として認識いたしました。            なお、資産グループごとの回収可能額は            正味売却価額及び使用価値により測定して            おり、正味売却価額は、主として不動産鑑            定評価基準に基づく不動産鑑定士による評            価額を基準とし、使用価値は将来キャッシ            ュ・フローを5%で割り引いて算出して            おります。         </p>	場所	用途	種類	減損損失	岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137	心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215	厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338	ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514
場所	用途	種類	減損損失																											
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																											
場所	用途	種類	減損損失																											
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,137																											
心齋橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	215																											
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	338																											
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	514																											

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	1,479	642	836	器具及び備品	1,774	907	866	器具及び備品	1,756	727	1,028
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 289百万円 1年超 565百万円 合計 855百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 333百万円 1年超 550百万円 合計 884百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 354百万円 1年超 694百万円 合計 1,048百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148百万円 減価償却費相当額 137百万円 支払利息相当額 12百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 186百万円 支払利息相当額 14百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 335百万円 減価償却費相当額 310百万円 支払利息相当額 25百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 2百万円 合計 7百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 5百万円			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)、当中間会計期間末(平成17年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成17年10月12日開催の取締役会において、第67期の中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 406百万円  
1株当たり中間配当額 5円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                         |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年4月14日<br>関東財務局長に提出     |                         |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第66期)   | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日 | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社パルコ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社パルコ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社パルコ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 廣瀬 稔  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社パルコ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣瀬 稔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルコの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙/バルブ配合率70%再生紙を使用しています